



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 乾 汽船 株式会社

コード番号 9113 URL <http://www.inuiship.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 新悟

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役取締役

(氏名) 阿部 健二

TEL 03-3548-3273

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,521	△14.3	△1,228	—	△1,250	—	△761	—
23年3月期	15,770	6.1	1,979	41.4	1,775	19.6	1,080	9.9

(注) 包括利益 24年3月期 △882百万円 (—%) 23年3月期 780百万円 (△36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△25.90	—	△3.4	△4.1	△9.1
23年3月期	36.74	—	4.8	5.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,363	21,718	71.2	735.16
23年3月期	30,685	22,836	74.3	775.16

(参考) 自己資本 24年3月期 21,620百万円 23年3月期 22,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	277	△3,481	843	5,995
23年3月期	4,010	△180	△169	8,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	294	29.9	1.3
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成25年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	0.9	△500	—	△600	—	0	—	—
通期	15,000	10.9	△500	—	△500	—	0	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,429,335 株	23年3月期	29,429,335 株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,460 株	23年3月期	19,400 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,409,908 株	23年3月期	29,410,008 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,718	△14.0	△1,302	—	△709	—	△540	—
23年3月期	15,955	6.1	1,909	33.2	2,199	5.1	1,377	△0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△18.39	—
23年3月期	46.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,470	18,819	91.5	636.58
23年3月期	21,604	19,715	91.1	669.03

(参考) 自己資本 24年3月期 18,721百万円 23年3月期 19,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の世界経済は、欧州では長引く財政金融問題により景気後退が続いており、米国は景気の回復基調が見られたものの後半には減速するなど先進国経済には不透明感が広がっております。一方、新興国経済は、中国の金融引締めにより成長率は鈍化しつつも、総じて堅調な内需を背景に、緩やかな景気拡大基調が続いております。我が国経済は、東日本大震災の影響から漸く回復の兆しが見られたものの、海外経済の低迷、タイの洪水の影響や歴史的な円高の長期化などを背景に、デフレからの脱却の糸口が見えず、依然として厳しい状況下にあります。

当社の事業を取り巻く環境としては、昨年度後半からの下落を受けて低迷を続けていた運賃及び用船市況が、今年度に入り一時回復の動きが見えたものの、荷動きの停滞と相俟って、新造船の大量竣工による船腹の供給圧力の影響を受けて需給が緩み、秋以降は急激に市況が下落し、採算は大幅に悪化致しました。

当連結会計年度の平均為替レートは78.89円/米ドル(前期は86.42円/米ドル)であり、また燃料油価格は平均US\$689/MT(前期はUS\$509/MT)となり、超円高の継続や燃料油価格の高止まりによる厳しい外部環境により、採算悪化に拍車を掛ける要因となりました。

その結果、今年度は従来にも増して効率配船を追求すると共に、減速航海による燃料費の節減等コスト削減努力を積み重ねて来ましたが、業績を改善することが出来ず、当連結会計年度におきまして9期ぶりの赤字決算を余儀なくされました。

具体的数字といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は13,521百万円(前期比2,248百万円減少)、営業損失は1,228百万円(前期は1,979百万円の営業利益)、経常損失は1,250百万円(前期は1,775百万円の経常利益)、当期純損失は761百万円(前期は1,080百万円の純利益)となりました。

② 次期の見通し

次期の通期見通しにつきましては、新造船の竣工圧力が継続し、上値が抑えられる懸念はあるものの、新興国向けを中心とした石炭・穀物等の堅調な荷動きを背景に、足元の低調な市況から脱し、年度後半より漸次回復に向かうと予想しております。

為替レートについては、日本の貿易赤字拡大の思惑などで今年度末に始まった円高修正の流れが短期間で後退し、世界経済などの外部要因の影響に左右される不透明な状態にあり、また燃料油価格につきましても、中東やアフリカの政治情勢の不安定感が増しております。

それらの状況により、次期も今年度の厳しい事業環境が継続するとの前提で、固定資産の処分等を含め検討致しました結果、以下の通り業績を予想しております。

売上高15,000百万円 営業損失500百万円、経常損失500百万円、当期純利益0百万円

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート(円/1米ドル)	80.00	78.89
燃料油価格(US\$/MT)	750	689

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は前連結会計年度末に比べ322百万円減少の30,363百万円となりました。これは主に船舶の増加にともなう有形固定資産の増加1,586百万円、未収還付法人税等の増加258百万円、繰延税金資産の増加406百万円ならびに設備投資や借入金返済にともなう現金及び預金の減少2,847百万円等によるものです。

負債の部は前連結会計年度末に比べ795百万円増加の8,644百万円となりました。これは主に設備投資にともなう新規借入があったため長短借入金合わせて1,098百万円の増加ならびに未払法人税等の減少654百万円等によるものです。

また純資産の部は、利益剰余金で1,055百万円の減少、その他包括利益累計額合計が120百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少の21,718百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,469百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は277百万円（前期比3,733百万円の減少）となりました。前述のとおり赤字決算で税金等調整前当期純損失は1,167百万円でありましたが、一方で減価償却費が2,220百万円あったこと等により、営業キャッシュフローは前年度に引き続き増加を維持しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は3,481百万円（前期比3,300百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の償還684百万円等による増加、新造船の建造を中心とした有形固定資産の取得による支出3,865百万円等の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は843百万円（前期比1,012百万円の増加）となりました。これは主に設備投資資金の新規借入2,000百万円等による増加、長期借入金の返済758百万円、配当金の支払298百万円等の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第93期 平成21年3月期	第94期 平成22年3月期	第95期 平成23年3月期	第96期 平成24年3月期
自己資本比率（％）	75.3	73.1	74.3	71.2
時価ベースの自己資本比率（％）	60.9	68.0	47.5	31.4
債務償還年数（年）	0.6	-	1.3	23.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.2	-	37.0	2.8

- ※ 自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、今年度決算において非常に厳しい事情環境の下、9期ぶりの当期純損失を計上することになりましたことから、平成24年2月7日付けにて開示した「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、誠に遺憾ながら、当期の期末配当を見送らせて頂く予定です。

次期につきましては、上述の通り当社を取り巻く環境が引き続き厳しく見通しが不透明であることから、現段階では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。

また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航およびそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。

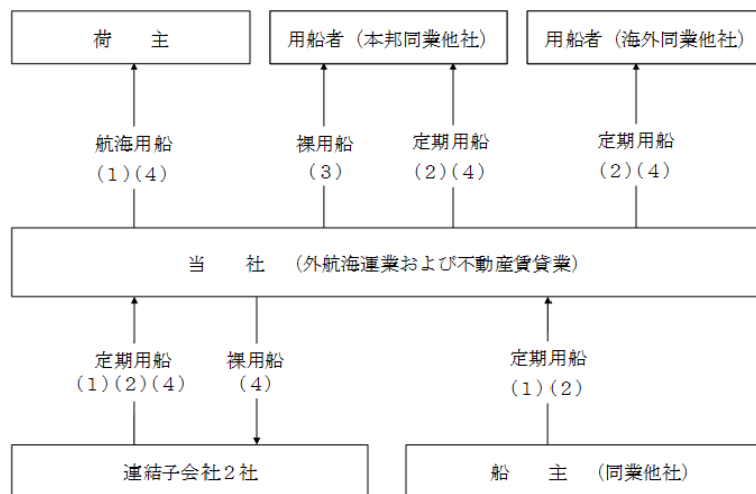
[外航海運業]

不定期船航路事業……(1) 連結子会社2社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を荷主向けに自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および木材を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

船舶貸渡業……(2) 連結子会社2社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船者（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 同業他社との共有船1隻を同社へ裸用船しております。

(4) 当社の所有船舶1隻を連結子会社（GRIFFITH S. A.）へ裸用船の上、同社より定期用船後、荷主向けに自社運航または用船者（同業他社）へ定期用船しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本経営方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指します。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成します。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図ります。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型ばら積船を中心に新規貨物の獲得・海外のお客様との契約の拡大等積極的な営業を展開し、従来にも増して中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力してまいります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀な船員を育成することが不可欠であると考えております。当社グループは、フィリピンにおいて船員教育施設「INUI MARITIME SEMINAR」を運営し、優秀な外国人船員の確保と実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用等に取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図ってまいります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を押し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保してまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、適正な評価および監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性ならびに信頼性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,276,160	3,428,720
海運業未収金	724,074	671,094
有価証券	2,567,287	3,426,118
貯蔵品	680,821	881,389
繰延及び前払費用	233,379	311,648
未収還付法人税等	—	258,255
その他	482,924	676,298
流動資産合計	10,964,647	9,653,525
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,018,949	14,531,312
建物（純額）	76,002	59,313
器具及び備品（純額）	27,394	26,650
土地	126,048	76,538
建設仮勘定	1,247,894	1,388,587
有形固定資産合計	14,496,289	16,082,402
無形固定資産		
ソフトウェア	3,008	24,562
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	4,171	25,725
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821,004	3,793,605
繰延税金資産	—	406,548
その他	426,638	428,846
貸倒引当金	△27,524	△27,524
投資その他の資産合計	5,220,118	4,601,475
固定資産合計	19,720,578	20,709,603
資産合計	30,685,226	30,363,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	963,136	1,170,898
短期借入金	999,623	2,705,027
未払法人税等	654,303	—
未払費用	20,650	24,441
繰延税金負債	211,378	243,186
前受金	93,897	176,728
預り金	12,143	9,346
賞与引当金	23,760	25,994
その他	113,438	179,393
流動負債合計	3,092,333	4,535,016
固定負債		
長期借入金	4,369,960	3,762,637
繰延税金負債	47,150	—
退職給付引当金	31,849	47,630
未払役員退職慰労金	40,792	40,792
特別修繕引当金	262,166	256,599
その他	4,457	1,672
固定負債合計	4,756,376	4,109,333
負債合計	7,848,710	8,644,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	16,927,287	15,871,614
自己株式	△6,301	△6,320
株主資本合計	22,370,983	21,315,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△429,046	△564,308
繰延ヘッジ損益	△3,745	10,766
為替換算調整勘定	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計	426,394	305,645
新株予約権	39,137	97,843
純資産合計	22,836,516	21,718,780
負債純資産合計	30,685,226	30,363,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	15,770,583	13,521,815
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	12,784,379	13,725,117
売上総利益又は売上総損失(△)	2,986,203	△203,302
一般管理費	1,006,974	1,024,989
営業利益又は営業損失(△)	1,979,229	△1,228,291
営業外収益		
受取利息	45,911	30,914
受取配当金	60,868	60,407
保険解約返戻金	—	31,590
船舶燃料受渡精算金	93,408	143,667
法人税等還付加算金	25,172	—
有価証券運用益	19,885	13,343
その他	4,355	9,461
営業外収益合計	249,602	289,383
営業外費用		
支払利息	106,708	101,667
為替差損	311,706	187,394
船舶燃料受渡精算金	25,095	21,916
その他	10,058	331
営業外費用合計	453,568	311,309
経常利益又は経常損失(△)	1,775,263	△1,250,217
特別利益		
投資有価証券売却益	1,643	2,000
固定資産売却益	—	87,781
用船契約解約金	92,587	—
特別利益合計	94,231	89,781
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,578	6,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,652	—
その他	211	294
特別損失合計	10,442	7,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,859,052	△1,167,626
法人税、住民税及び事業税	1,060,401	4,489
法人税等調整額	△282,010	△410,541
法人税等合計	778,390	△406,052
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,080,661	△761,573
当期純利益又は当期純損失(△)	1,080,661	△761,573

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,080,661	△761,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305,971	△135,262
繰延ヘッジ損益	6,108	14,512
その他の包括利益合計	△299,863	△120,749
包括利益	780,798	△882,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,798	△882,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,351,682	3,351,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
当期首残高	2,098,314	2,098,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
当期首残高	16,140,726	16,927,287
当期変動額		
剰余金の配当	△294,100	△294,099
当期純利益又は当期純損失(△)	1,080,661	△761,573
当期変動額合計	786,561	△1,055,673
当期末残高	16,927,287	15,871,614
自己株式		
当期首残高	△6,249	△6,301
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△18
当期変動額合計	△52	△18
当期末残高	△6,301	△6,320
株主資本合計		
当期首残高	21,584,474	22,370,983
当期変動額		
剰余金の配当	△294,100	△294,099
当期純利益又は当期純損失(△)	1,080,661	△761,573
自己株式の取得	△52	△18
当期変動額合計	786,509	△1,055,691
当期末残高	22,370,983	21,315,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△123,074	△429,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305,971	△135,262
当期変動額合計	△305,971	△135,262
当期末残高	△429,046	△564,308
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,853	△3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,108	14,512
当期変動額合計	6,108	14,512
当期末残高	△3,745	10,766
為替換算調整勘定		
当期首残高	859,186	859,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726,257	426,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299,863	△120,749
当期変動額合計	△299,863	△120,749
当期末残高	426,394	305,645
新株予約権		
当期首残高	—	39,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,137	58,706
当期変動額合計	39,137	58,706
当期末残高	39,137	97,843
純資産合計		
当期首残高	22,310,732	22,836,516
当期変動額		
剰余金の配当	△294,100	△294,099
当期純利益又は当期純損失（△）	1,080,661	△761,573
自己株式の取得	△52	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260,725	△62,043
当期変動額合計	525,783	△1,117,735
当期末残高	22,836,516	21,718,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,859,052	△1,167,626
減価償却費	2,080,861	2,220,040
株式報酬費用	39,137	58,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	2,233
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,727	15,780
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	11,416	△5,566
受取利息及び受取配当金	△106,780	△91,321
支払利息	106,708	101,667
固定資産売却損益(△は益)	—	△87,781
固定資産除却損	211	294
有価証券運用損益(△は益)	△19,885	△13,343
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,643	△2,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,063	△1,629
船内準備金の増減額(△は増加)	△23,488	△8,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,367	△200,568
為替差損益(△は益)	309,829	179,538
売上債権の増減額(△は増加)	△324,909	52,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,805	207,078
その他	△33,798	△86,772
小計	3,526,674	1,172,778
利息及び配当金の受取額	113,510	104,100
利息の支払額	△108,273	△98,975
法人税等の還付額	896,855	—
法人税等の支払額	△418,042	△900,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,010,723	277,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,126,050	—
有形固定資産の取得による支出	△1,424,472	△3,865,505
有形固定資産の売却による収入	—	149,350
無形固定資産の取得による支出	△768	△22,436
投資有価証券の取得による支出	△895,174	△403,624
投資有価証券の売却による収入	2,393	—
投資有価証券の償還による収入	225,090	684,840
その他投資の取得による支出	△225,882	△23,908
その他	11,875	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,888	△3,481,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,007,062	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△981,107	△758,438
配当金の支払額	△295,123	△298,158
その他	△52	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,220	843,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△561,202	△109,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,099,411	△2,469,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,365,235	8,464,647
現金及び現金同等物の期末残高	8,464,647	5,995,288

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 DELICA SHIPPING S.A. GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数と名称 (2) 持分法を適用しない理由	<p>1社 乾光海運(株)</p> <p>関連会社 乾光海運(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p>
(イ) 有価証券	<p>① 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
(ロ) デリバティブ	<p>時価法によっております。</p>
(ハ) 貯蔵品	<p>主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>船 舶…定額法によっております。</p> <p>その他…定率法によっております。</p>
(イ) 有形固定資産	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>
	<p>① 船舶 9～15年</p>
	<p>② 建物 15～47年</p>
	<p>③ 器具及び備品 2～20年</p>
(ロ) 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	
(イ) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>
(ロ) 賞与引当金	<p>従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>
(ハ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(ニ) 特別修繕引当金	<p>船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>

す。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p> (イ) ヘッジ会計の方法</p> <p> (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> (ハ) ヘッジ方針</p> <p> (ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p> 消費税等の会計処理</p>	<p>海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>③ ヘッジ手段……………商品先物 ヘッジ対象……………船舶燃料</p> <p>社内管理規定に基づき、燃料油購入等による価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

(6) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	6,276,160千円	現金及び預金
	有価証券勘定のうちMMF等	2,188,486千円	有価証券勘定のうちMMF等	2,566,567千円
	現金及び現金同等物	8,464,647千円	現金及び現金同等物	5,995,288千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社（DELICA SHIPPING S.A./GRIFFITH S.A.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有船舶、ならびに船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

海運業の社内における利益評価は各航海単位となっております。したがって、当社の報告セグメントは「海運業」としてしております。

その他に兵庫県に戸建住宅を所有しており、賃料収入を得ています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社（DELICA SHIPPING S.A./GRIFFITH S.A.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有船舶、ならびに船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

海運業の社内における利益評価は各航海単位となっております。したがって、当社の報告セグメントは「海運業」としてしております。

その他に兵庫県に戸建住宅を所有しており、賃料収入を得ています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オーストラリア	その他	合計
9,621,096	2,669,568	3,479,918	15,770,583

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
580,626	13,915,663	14,496,289

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MOUNT ISA MINES社	1,582,337	海運業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	カナダ	オーストラリア	その他	合計
7,289,255	1,318,442	1,198,493	3,715,624	13,521,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
375,479	15,706,923	16,082,402

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	775円16銭	1株当たり純資産額	735円16銭
1株当たり当期純利益金額	36円74銭	1株当たり当期純損失金額	25円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,080,661	△761,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	1,080,661	△761,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,410	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 589,000株	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。